



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月24日

上場会社名 **アンリツ株式会社**

上場取引所 東

コード番号 **6754**

(URL <http://www.anritsu.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 戸田 博道

問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部長 川辺 哲雄

TEL (046) 296 - 6507

定時株主総会開催日 平成20年6月26日

配当支払開始予定日 平成20年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	100,485	1.0	5,356	15.8	2,006	-	3,900	-
19年3月期	99,445	9.0	6,358	39.8	3,193	96.1	1,375	144.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	30.60	-	6.8	1.5	5.3
19年3月期	10.79	9.72	2.2	2.2	6.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 29百万円 19年3月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	124,917	52,845	42.3	414.16
19年3月期	140,395	61,619	43.9	483.25

(参考) 自己資本 20年3月期 52,791百万円 19年3月期 61,605百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	6,251	2,373	6,625	16,684
19年3月期	2,488	420	13,974	19,946

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	3.50	3.50	7.00	892	64.9	1.5
20年3月期	3.50	3.50	7.00	892	-	1.6
21年3月期 (予想)	3.50	3.50	7.00		89.2	

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	47,500	2.7	600	-	1,000	-	3,000	-	23.54
通 期	100,000	0.5	4,500	16.0	3,700	-	1,000	-	7.85

4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

（注）詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年3月期	128,037,848株	19年3月期	128,037,848株
期末自己株式数	20年3月期	573,255株	19年3月期	556,749株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1.平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1)個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	49,647	1.1	461	83.0	5,076	-	4,586	-
19年3月期	50,193	3.9	2,723	148.9	1,739	-	2,195	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	35.98	-
19年3月期	17.22	15.51

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	125,109	64,741	51.7	507.49
19年3月期	136,255	70,719	51.9	554.64

（参考）自己資本 20年3月期 64,687百万円 19年3月期 70,706百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。
 なお、上記の業績予想については、添付資料の7～9ページをご参照ください。

・経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 全般的概況

	連結	
受注高	101,451	(+ 2.5%)
売上高	100,485	(+ 1.0%)
受注残高	14,622	(+ 7.1%)
営業利益	5,356	(1,002)
経常利益	2,006	(5,199)
当期純利益	3,900	(5,276)

単位：百万円、()内は前期比

当期における世界経済は、原油などの国際商品市況が高騰するなか、中国をはじめとする新興国では内需を中心に経済拡大基調を持続する一方、米国ではサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が实体经济にも波及して景気後退が懸念されるなど、先行き不透明感が強まりました。景気回復基調にあった日本でも、原材料価格の高騰に加え、期の後半からは急激な円高もあって、景況感が悪化するなど、景気減速の動きが強まりました。

情報通信ネットワークの分野においては、固定通信、移動通信の両分野におけるブロードバンド化や、それらを利用した多種多様なサービスが進展しており、さらには各種サービスをひとつのネットワークで提供する次世代通信ネットワーク（NGN：Next Generation Networks）の構築に向けたさまざまな動きが世界で加速しています。一方、この分野は、市場競争の激化から事業再編や合従連衡の動きによって顧客動向が不透明さを増してきています。特に、期の後半では、景気後退懸念から電気通信事業者や通信機器メーカーの設備投資抑制が顕著になるなどの傾向が見られました。

このような状況の中、当社グループは、世界各地域の販売体制・顧客サポート体制を強化するため、中南米地域を統括する販社をメキシコにおいて始動させました。一方、第 3.5 世代（3.5G）及び次世代の移動通信サービス向けに機能強化したワイヤレス通信用計測器や NGN の構築に向けた光ファイバ建設・保守用計測器、汎用の信号解析用計測器などの新しいソリューションを市場に投入し、製品ラインの拡充にも努めました。また、当社グループの NGN 戦略の一翼を担うサービス・アシュアランス分野は、引き続き、欧州を中心とする有力通信事業者をターゲットとした営業活動（Tier 1 戦略）などにより、収益の改善に積極的に取り組みました。

また、2008 年に入り外部環境の悪化から顧客の設備投資抑制の動きが顕著になるなか、当社は「利益ある成長」戦略を再構築し、次期以降の収益性改善と競争力強化のための施策「経営革新 2008」を当期末までに取り組みむことを決定し、不採算製品の整理、非効率部門の改革など、施策の具体化及び実施を鋭意進めてまいりました。

当期は、産業機械事業が食品の安全・安心へのニーズの高まりを背景として好調に推移しました。主力の計測器事業では、EMEA 地域でのサービス・アシュアランス分野の動きが活発でした。しかしながら、その他の計測器の分野においては新製品の売上が想定を下回ったほか、特に期の後半からは急激な円高に加えて設備投資抑制の動きが急速

に強まったことなどにより、受注高、売上高とも前期並みにとどまりました。この結果、全体としては、受注高、売上高とも前期に対し微増となりましたが、営業利益は産業機械事業を除くすべての事業セグメントで減益となったため前期を下回りました。また、「経営革新 2008」の一環として、当期において営業外費用として棚卸資産評価・廃却損の大幅な増加計上と、特別損失として経営革新施策費用を計上した結果、経常損失及び当期純損失を計上する結果となりました。

(2)事業セグメント別の概況

セグメント	売上高	営業損益
計測器	72,717 (0.2%)	4,126 (591)
情報通信	5,749 (4.4%)	76 (69)
産業機械	13,595 (+ 10.6%)	814 (+ 206)
サービス他	8,422 (+ 2.0%)	1,925 (708)
消去または全社	- -	1,587 (+ 159)
合計	100,485 (+ 1.0%)	5,356 (1,002)

単位：百万円、()内は前期比

計測器事業

当事業は、通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者へ納入する IP ネットワーク通信用、移動通信用、RF・マイクロ波・ミリ波帯用など、多機種にわたる通信用及び汎用計測器、測定システム、サービス・アシュアランスの開発、製造、販売を行っています。

当期は、サービス・アシュアランス分野において、前期から引き続き取り組んだ Tier 1 戦略が奏功し、有力通信事業者からの受注を獲得したことにより売上が大幅に増加しました。

一方で、その他の計測器の分野では 2008 年に入り外部環境の悪化を背景とした顧客の設備投資抑制が顕著になったことなどにより、売上が急速に伸び悩みました。

第 3 世代移動通信サービス (3G) 及び 3.5 世代 (3.5G) 向け計測器は、日本とアジアを中心に携帯端末製造用が、米国を中心に基地局建設保守用ハンドヘルド製品がそれぞれ堅調に推移したものの、研究開発用の需要が日本と欧州で一巡した結果、売上が減少しました。また、NGN 関連及び汎用計測器では、期待の新製品が市場投入に時間を要したほか、顧客の設備投資抑制などにより期待していたほど売上には寄与しませんでした。

この結果、売上高は 727 億 17 百万円 (前期比 0.2%減) となりました。営業利益については、当期はサービス・アシュアランス分野での収益改善が見られたものの、携帯端末分野の収益落込みを補うべく投入した新製品群の売上の進捗が遅れたことに加えて、急激な円高などの影響もあり、41 億 26 百万円 (前期比 12.5%減) にとどまりました。

情報通信事業

当事業は、国土交通省をはじめとする官公庁や地方自治体へ納入する映像監視、テレメータなどの公共情報システム、通信オペレーターやインターネットサービスプロ

バイダー等向けの映像配信ソリューションや帯域制御装置などの開発、製造、販売を行っています。

当期は、公共情報システムを中心に顧客の設備投資計画の見直しが顕著になっており、システムインテグレータとの協業などによる民需向けの帯域制御装置についても売上が伸び悩み、売上高は 57 億 49 百万円（前期比 4.4%減）となりました。営業利益は、既存製品のコストダウン等に努めましたが、次のビジネス展開として減災ソリューション等への先行開発投資を行っていることもあり、76 百万円（前期比 69 百万円減）にとどまりました。

なお、本事業は子会社アンリツネットワークス株式会社により事業を展開しております。

産業機械事業

当事業は、食品・薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システムを事業分野とした、高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの産業機器の開発、製造、販売を行っています。

当期は、食品の安全・安心意識の高まりから、食品の検査設備への需要が急増し、X線異物検出機が国内外で好調に推移するとともに、海外では自動重量選別機も好調でした。この結果、売上高は 135 億 95 百万円（前期比 10.6%増）となり、営業利益は、増収効果及び金属材料の高騰対策としてのコスト削減への取り組みが奏功し、8 億 14 百万円（前期比 34.0%増）となりました。

なお、本事業は子会社アンリツ産機システム株式会社により事業を展開しております。

サービス他の事業

この事業は、デバイス事業、精密計測事業、環境関連事業及び物流、厚生サービス、不動産賃貸及びその他の事業からなっております。

当期は、光通信デバイスにおいて、動画配信市場向けが必要一巡により減少する一方、メトロネットワーク向けの低価格の既存製品が伸長したことや、精密計測事業での品質対策費用の発生などもあって、売上高は 84 億 22 百万円（前期比 2.0%増）、営業利益は、19 億 25 百万円（前期比 26.9%減）となりました。

(3)事業セグメント別の事業環境と対処すべき課題

計測器事業

当社グループの売上高の約 7 割を占める計測器事業は、次の 3 つのサブセグメントに区分し管理しております。

1) NGN 及びインフラ関連分野

NGN 及びインフラ関連分野には、有線・無線通信事業者のネットワーク建設、保守、監視及びサービス品質保証用途向けのソリューションと、通信装置メーカーの設計、生産、試験及び調整用途向けソリューション等を区分しております。

当分野においては、ブロードバンド接続サービスの普及により音楽やビデオのダウンロード、IP テレビやソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）などの一般利用者向けの新サービスのみならず、企業向けのサービスも生まれています。これに伴い、データトラフィックが増加し、データ通信のさらなる高速化が求められるとともに、有線通信、無線通信の両分野の融合に伴う新たな通信領域が拡大しつつあります。また、基幹ネットワークでは、超高速の 40Gbps ネットワークの建

設や 100Gbps ネットワーク装置の研究開発が本格化し、これらに関連する計測器の需要増加が見込まれます。同時に、IP ネットワークによる NGN の構築が世界各地で進められており、この市場の成長による関連計測器の需要も期待できます。

一方、このような技術革新は、通信事業者の合従連衡を促すとともに、投資の規模や時期といった投資動向に不確実性をもたらしています。当社は、このような事業環境に対し、開発投資を効率的に行いながら、主要顧客ニーズの変化を的確に捉えたソリューションを充実してまいります。

2) 携帯端末分野

携帯端末計測分野には、携帯電話サービスを行う通信事業者の端末受入や携帯電話端末及び IC チップセットなどの関連電子部品メーカーでの設計、生産、機能・性能検証、保守用途向けの計測器等を区分しております。

当分野の需要は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数の推移、端末の新機種数及び出荷数などに影響される傾向があります。日本では 2007 年 12 月末に携帯電話契約総数が 1 億台を超え、1 人 1 台に近い保有率となり、ほぼ飽和状態になっています。また 2007 年の秋以降、日本の携帯電話通信事業者各社が端末報奨金制度を終息させる方向で料金プランの改定を行ったことにより、端末買換えサイクルの長期化が見込まれる一方、中国やインドなどの市場では携帯電話加入者数が継続して強い伸びを見せており、今後世界での携帯電話端末需要は引き続き成長を続けることが期待されます。

技術面では、現行の 3.5 世代 (3.5G) 技術がほぼ成熟し、次期以降 3.9 世代 (3.9G) といわれる LTE に対応した端末の開発が本格化するものと見込まれます。

一方で、端末メーカーの合従連衡による顧客数の減少から、競争が激化し、製品への価格圧力が高まっています。これらを踏まえ、次期は LTE 端末開発用計測器を中心に開発投資を行い、最先端開発需要を確保すると同時に、そこで得られた技術を有効活用し、その後に見込まれる LTE 端末の生産用計測器需要に向けて競争力ある製品を開発してまいります。

3) 汎用計測器分野

汎用計測器分野には、通信ネットワークに関連する通信機器やその他の電子機器に使用される電子デバイスの設計、生産、評価をはじめエレクトロニクス分野で幅広く利用されている製品を区分しております。

当分野の需要は、通信のみならず自動車の電子化や情報家電の進展に伴う電子部品の生産拡大により、今後も安定的な市場成長が見込まれます。この分野においては、当社の強みである小型化高密度実装技術と省エネ技術を活かしたハンドヘルド計測器群が、米国をはじめ全世界で売上を順調に伸ばしております。当社は、これらの市場に対するアプリケーションを充実するとともに、ネットワーク・アナライザ、スペクトラム・アナライザ、信号発生器及びこれらの複合機能製品等のラインナップを拡充させ、更なる事業の拡大に努めます。

情報通信事業

情報通信事業は、当社グループの売上高の 6% を占めています。当事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため政府・自治体の予算に左右されやすく、また、予算執行時期との兼ね合いから、売上高の約 50% が第 4 四半期に集中する傾向があります。

官公庁市場では、防災や IP インフラの整備に関する投資は依然として増加傾向にありますが、公共投資は全体として引き続き減少傾向にあります。また、民需市場に

においては、映像配信サービスの拡大などのトラフィック増大により、サービス品質 (QoS) を確保するための帯域制御装置分野の需要が高まりつつあります。

当社は、当社グループの強みである IP ネットワーク技術をベースにした高品質なソリューションを提供するとともに、システムインテグレータとの協業モデルを推進し、民需市場の売上拡大と収益改善に取り組んでまいります。

産業機械事業

産業機械事業は、当社グループの売上高の 14% を占めています。当事業は、売上先の約 80% を食品メーカーが占めているため、経済成長率や消費支出水準の変化が食品メーカーに及ぼす影響に左右されます。主力製品の金属検出機及び X 線異物検出機は、食材の加工工程で混入した金属や異物を高精度かつ高速に検出することで、異物検出分野で高いマーケットシェアを獲得しています。また、アジア・米国・欧州の各地域でのシェア拡大を目指して投資を進めた結果、当事業の海外売上高比率は約 30% となりました。

「食の安全・安心」を揺るがす事件は国内外で発生しており、特に米州、欧州での当社グループの品質検査機器への引き合い情報は増加傾向を示しています。一方、金属材料の調達コストの上昇に加えて、小麦などの食品原材料や包装資材の高騰による国内食品メーカーの設備投資抑制などが新たな懸念材料となっております。これらに対処するため、ローコスト生産や物流コストの削減を目的とした海外生産を立ち上げるとともに、引き続き基本ユニットの共通化・標準化、コストダウンによる価格競争力の強化に取り組んでまいります。

(4) 次期の見通し

次期につきましては、新興国の経済拡大が引き続き世界経済を下支えするものと思われませんが、世界的な金融市場の混乱が続くなか、米国の景気後退懸念とその日本、欧州などへの影響の波及、為替相場の動向、それらによる企業収益の悪化などを注視していく必要があります。

当社グループはこのような厳しい市場環境を踏まえ、次の施策を展開してまいります。

計測器事業は、2008 年 1 月に発表した「経営革新 2008」を具体化し確実に実行することにより、収益力の向上を目指します。また、サービス・アシュアランス分野では、引き続き Tier 1 戦略を推進し、EMEA 地域以外での取り組みも強化することで、更なる収益改善を図ります。携帯端末用の分野では、本格化しつつある 3.9 世代 (3.9G) の LTE 端末開発用計測器の強化に注力します。販売面では、引き続き販売チャネルの拡充などに取り組むとともに、重要顧客との開発ロードマップの共有などにより顧客密着度を高め、商品企画力を高めることで、市場ニーズを捉えた新製品の投入を進めます。

情報通信事業は、IP ネットワークソリューションの競争力強化や、システムインテグレータとの関係強化を図ることで民需市場を積極的に開拓し、経営基盤の強化に取り組めます。

産業機械事業は、コスト削減への取り組みを強化することで収益力の向上に努める一方、製品の高付加価値化、差別化戦略を進めるとともに、海外市場への展開を更に加速させることで、事業の拡大を目指します。

次期の業績見通しは 9 頁のとおりです。

売上高につきましては、主力の計測器事業において、サービス・アシュアランス分野

での積み上げを見込む反面、その他の計測器の分野では顧客の設備投資抑制による減少を見込んでおります。産業機械事業では引き続き売上の伸長が見込まれますが、全体としてはほぼ当期並みの 1,000 億円となる見通しです。

営業利益は、「経営革新 2008」による損益改善を見込む一方、円高ドル安による収益悪化に、2009 年 3 月期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることに伴い、従来営業外費用に計上していた棚卸資産評価損は今後売上原価として処理されることになることもあわせ、全体としては当期比 16%減の 45 億円となる見通しです。

なお、当該会計基準の適用に伴い、棚卸資産の期首残高に含まれる変更差額（過去分）約 15 億円を特別損失として計上する予定であり、業績見通しに織り込んでいます。

【当社の組織改革について】

当社は、2008 年 1 月に発表した「経営革新 2008」の一環として、2008 年 4 月 1 日付で、事業部制廃止及び事業プロセス別の組織体制への再編を骨子とする全社的な組織改革を実施しました。また、同日付で、当社の精密計測事業部門を会社分割し、全額出資の子会社アンリツプレジジョン株式会社を新設しました。

今回の組織改革は、事業部制を廃止して、1) 販売・マーケティング、2) 研究開発、3) 生産、の事業プロセス別の組織体制に移行して組織を簡素化するとともに、グローバル本社機構との統合を図り、収益力向上を目指すものです。

これにより、当社は、1) マーケティング強化による競争力のある商品づくり、2) 研究開発部門の統合による人的リソースの効率的活用と研究開発投資の効率向上、3) 調達、製造、物流の一元化によるコスト削減と棚卸回転率の向上、に取り組む所存です。

【会計基準の変更による影響について】

2009 年 3 月期から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第 18 号）」が適用されることに伴い、当社では、のれんの償却、研究開発費の支出時費用処理に関して決算手続上修正する必要が生じます。これにより、米国子会社に係る「のれん」の償却による減少（83 億円）及び「その他の無形固定資産」に含まれるデンマーク子会社に係る研究開発費の支出時費用処理による減少（19 億円）が発生するとともに、「利益剰余金」が 102 億円減少する予定です。

2009 年 3 月期の業績見通し (連結)

(単位：百万円)

科 目	第 2 四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	47,500	100,000
営 業 利 益	600	4,500
経 常 利 益	1,000	3,700
当 期 純 利 益	3,000	1,000

(参考) 想定為替レート : 1米ドル = 100円

参考) 比較セグメント別売上高表

(単位：百万円：切捨表示)

		前 期		当 期		通 期 見 通 し	
		2006年4月1日から 2007年3月31日まで	2007年4月1日から 2008年3月31日まで	前期比(%)	2008年4月1日から 2009年3月31日まで	前期比(%)	
売 上 高		99,445	100,485	1.0	100,000	0.5	
事業別	計 測 器	72,882	72,717	0.2	71,500	1.7	
	情 報 通 信	6,010	5,749	4.4	6,000	4.4	
	産 業 機 械	12,295	13,595	10.6	14,500	6.7	
	サ ー ビ ス 他	8,256	8,422	2.0	8,000	5.0	
地域別	日 本	45,054	44,280	1.7	43,500	1.8	
	海 外	54,391	56,204	3.3	56,500	0.5	
	米 州	19,023	19,557	2.8	20,500	4.8	
	E M E A	18,251	19,092	4.6	19,000	0.5	
	ア ジ ア 他	17,117	17,554	2.6	17,000	3.2	

(注意事項)

本発表資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定や判断に基づくものであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

実際の業績に影響を与える重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場のなかでアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前期末に比べ 154 億 77 百万円減少し、1,249 億 17 百万円となりました。これは、当期において棚卸資産処分評価・廃却損を計上したことによる、棚卸資産の減少が主な要因です。

負債は、前期末に比べ 67 億 4 百万円減少し、720 億 71 百万円となりました。これは、当期における第 3 回無担保社債 (150 億円) の満期償還及びシンジケートローン (70 億円) の返済により流動負債が減少する一方、第 4 回無担保社債 (100 億円) の発行とシンジケートローン (70 億円) の長期借入により固定負債が増加したことによるものです。

純資産は、前期末に比べ 87 億 73 百万円減少し、528 億 45 百万円となりました。これは、当期純損失の計上及び剰余金配当によって利益剰余金が減少したほか、為替換算調整勘定の変動によるものです。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前期末に比べ 32 億 61 百万円減少して 166 億 84 百万円となりました。これは、有利子負債を削減したことが主な要因です。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、38 億 77 百万円のプラス (前期は 29 億 8 百万円のプラス) となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動の結果得られた資金は、純額で 62 億 51 百万円 (前期は 24 億 88 百万円の獲得) となりました。

これは、棚卸資産の圧縮など運転資本の効率化に努めたほか、米国子会社での法人税等の支払額が減少したことによるものです。

なお、減価償却費は 33 億 47 百万円 (前期比 3 億 22 百万円減) となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動の結果使用した資金は、純額で 23 億 73 百万円 (前期は 4 億 20 百万円の獲得) となりました。

これは、前期の一時的な要因 (有価証券及び投資有価証券の売却による収入) が当期は発生しなかったことが主な要因です。

なお、有形固定資産の取得による支出は、24 億 37 百万円 (前期比 2 億 19 百万円増) となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動の結果使用した資金は、純額で 66 億 25 百万円 (前期は 139 億 74 百万円の使用) となりました。

これは、2007 年 4 月にシンジケートローン 70 億円を返済したことが主な要因です。

なお、2008 年 1 月に償還した第 3 回無担保社債 150 億円の償還資金の調達等を目的として、2007 年 9 月に第 4 回無担保社債 100 億円を発行するとともに、2008 年 1 月にシンジケートローン 70 億円の長期借入を行いました。

(3)財政状態

当社グループの資金需要は、製品の製造販売に関わる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金及び研究開発費が主なものであり、内部資金のほか、直接調達・間接調達により十分な資金枠を確保しています。また、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱によって世界的な信用収縮が生じていますが、2008年4月に設定した借入枠150億円のコミットメントライン(2011年3月まで有効)により財務の安定性を確保しています。今後とも、大きく変動する市場環境のなかで、国内外の不測の金融情勢に備えるとともに、運転資金、長期借入債務の償還資金及び事業成長のための資金需要に迅速、柔軟に対応してまいります。

当期は、有利子負債の圧縮を引き続き進めた結果、有利子負債残高は470億円(前期末の有利子負債残高は530億円)となり、ネット・デット・エクイティ・レシオは0.57(前期末は0.54)、デット・エクイティ・レシオは0.89(前期末は0.86)となりました。

今後ともACEの向上(投下資本コストを上回る税引後営業利益の達成)と資産回転率などの改善によるキャッシュ・フロー創出及びグループ内キャッシュ・マネジメント・システム等による資金効率化を原資として、有利子負債の削減、ネット・デット・エクイティ・レシオの改善、株主資本の充実、財務体質の強化に努めてまいります。

2008年3月期末の当社の格付(R&I:(株)格付投資情報センター)は、短期格付が「a-2」、長期格付が「BBB」となっています。当社は、格付向上に向けて、引き続き財務安定性の改善に取り組んでまいります。

(注) ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation) : 税引き後営業利益 - 資本コスト

ネット・デット・エクイティ・レシオ : (有利子負債 - 現金及び現金同等物) / 自己資本

デット・エクイティ・レシオ : 有利子負債 / 自己資本

(4)次期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フロー

棚卸資産、売掛金などの運転資本の効率化を図ることで、営業キャッシュ・フローの増加を計画しています。特に棚卸資産については、生産革新をはじめとするサプライ・チェーン・マネジメントの徹底をはかり、当期の売上高に対する期末棚卸残高の回転率4.9回に対し、当面の目標として6回以上を目指します。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナスを見込んでおります。

なお、設備投資は、開発環境基盤の強化を軸に行うとともに、日本でのオフィス・セキュリティ・システム及びIPネットワーク基盤の整備強化に取り組む予定であり、投資規模は、当期に比べ若干の減少を計画しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債につきましては、当期並みの残高水準を予定しております。

(5)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2006年3月期		2007年3月期		2008年3月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
自己資本比率 (%)	41.1	40.0	42.0	43.9	42.2	42.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.8	61.9	56.3	51.0	43.1	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/キャッシュ・フロー)	14.0	11.1	21.0	21.3	13.5	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.5	5.6	1.9	1.9	4.2	6.2

(注) 自己資本比率：自己資本(期末) / 総資産(期末)

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末) / 総資産(期末)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：

有利子負債(含：新株予約権付社債) / 営業キャッシュ・フロー

中間期末におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率：

有利子負債(含：新株予約権付社債) / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、(期末(中間期末)株価終値) × (自己株式控除後の期末(中間期末)発行済株式総数)により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債のほか、無利子の新株予約権付社債を含めて算出しております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営方針の1つに掲げ、連結当期利益の水準に応じて連結純資産配当率（DOE）を上昇させることを基本に、事業環境や次期以降の業績の見通しなど、諸般の事情を総合的に考慮して剰余金の配当を行う方針です。内部留保資金は、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資に活用していく方針です。

なお、剰余金の配当につきましては、引き続き、株主総会決議による期末配当及び取締役会決議による中間配当の年2回の配当を行っていく方針です。

当期の期末配当は、1株につき3.5円を予定しています。これにより、年間配当金は7円となります。

次期の配当につきましては、引き続き1株当たり年間7円（うち中間配当3.5円）を予定しております。

4. 事業等のリスク

(1) 当社グループの技術・マーケティング戦略に関するリスク

当社グループは高い技術力により開発された製品とサービスを提供することで顧客価値の向上に努めております。しかし、当社グループの主要市場である情報通信市場は技術革新のスピードが速いため、当社グループがタイムリーに顧客価値を向上させるソリューションを提供できなかったり、通信事業者や通信機器メーカーのニーズやウォンツを十分にサポートできない事態が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。とりわけ、携帯端末技術やIP技術の進展を背景としたデータ、音声、映像、モバイルを統合したクワッドプレイ・サービス、無線通信網と固定通信網の融合（FMC）及び次世代通信ネットワーク（NGN）に向けた研究開発投資やサービス動向を的確に把握しタイムリーにソリューションを顧客に提供することがポイントとなります。

(2) 市場の変動に関するリスク

経済や市場状況の変化、技術革新などの外的な要因は、当社グループが展開する製品群の収益に影響を及ぼし、グループの経営成績に大きな変動をもたらす可能性があります。

計測器事業は、総じて世界各国の経済成長や消費動向に関連する通信事業者や通信装置メーカー、電子部品メーカーの設備投資需要の変動に影響されます。また、クワッドプレイ・サービスやFMC及びNGNに代表される通信サービスの高度化、複雑化が通信業界の合従連衡や事業再編を加速させており、投資動向に不確実性を与えています。さらに、当社グループの収益の柱である移動体通信計測分野の需要は携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数に加えて、携帯端末のICチップ化（System on Chip）などにみられる食物連鎖の変化や端末量産用の計測器で激化する価格競争などへの対応により収益が影響されます。

情報通信事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため、政府、自治体の防災・IPネットワーク関連の予算規模及びその執行状況に業績が左右される可能性があります。

産業機械事業は、食品メーカー向けの売上高が約80%を占めており、経済成長や消費支出水準及び原材料の価格動向が食品メーカーの経営成績や設備投資等に及ぼす影響にその業績が左右される可能性があります。

(3)海外展開に関するリスク

当社グループはグローバルマーケティングを展開しており、米国、欧州、アジアなど世界各国で顧客密着力の向上を目指した積極的なビジネスを行っています。なかでも計測器事業の海外売上高比率は約 70%を占めており、顧客の多くもグローバル規模で事業を展開しているため、海外諸国の経済動向、国際情勢や当社グループのグローバル戦略の進捗によって収益が大きく影響を受ける可能性があります。とりわけ、情報と通信の融合や FMC が世界中で加速するなか、グローバルでビジネスを展開するオペレーターや通信機器メーカーの合従連衡や事業再編が増加しており、この状況は今後も続くと思われ、その結果、設備投資動向が大きく変化した場合、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。

(4)外国為替変動に関するリスク

当社グループの海外売上高は当期実績で 55.9%と高い比率となっています。当社では売掛金の回収などで発生する外貨取引への為替先物予約等によりリスクヘッジに努めておりますが、急激な為替変動は当社グループの収益や財政に影響をもたらす可能性があります。

(5)長期在庫陳腐化のリスク

当社グループは顧客のニーズやウォンツをきめ細かく捉え、製品やサービスを市場に提供するように努めております。しかし、特に計測器事業における製品群は技術革新が極めて速いため、製品及び部品の陳腐化が起こりやすく、在庫の長期化・不良化を招くことで当社グループの財政状況に影響をもたらす可能性があります。

(6)のれんの減損に関するリスク

当社グループは当期末において“のれん”を計上しています。この“のれん”は計測器事業の事業領域拡大を目的とした海外企業買収によって発生したものです。世界経済や市場状況の変化、競争状況の激化などにより計測器事業の収益が影響を受け、結果的に“のれん”の減損を認識する可能性があります。

．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アンリツ株式会社）、子会社43社、関連会社2社、その他の関係会社1社により構成されており、計測器、情報通信、産業機械等の製造・販売を主たる事業とし、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

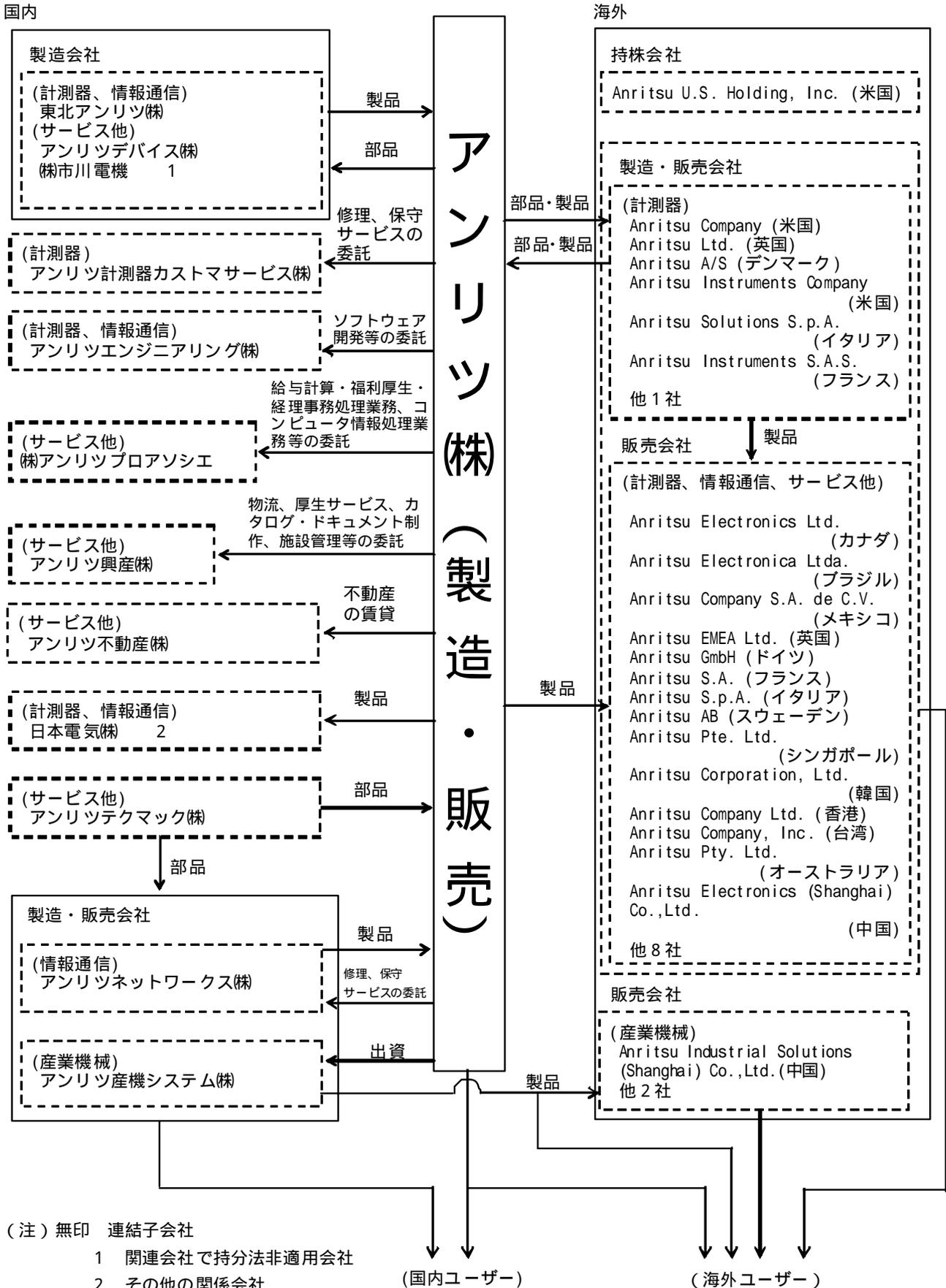
当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

部 門	主 要 製 品 名	主 要 な 会 社
計 測 器	デジタル通信・IPネットワーク用測定器、 光通信用測定器、移動通信用測定器、 RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、 サービス・アシュアランス	当社、東北アンリツ㈱、 アンリツテクマック㈱、 アンリツ計測器カスタムサービス㈱、 アンリツエンジニアリング㈱、 Anritsu Company (米国)、 Anritsu Electronics Ltd. (カナダ)、 Anritsu Electronica Ltda. (ブラジル)、 Anritsu Company S.A. de C.V. (メキシコ)、 Anritsu EMEA Ltd. (英国)、 Anritsu Ltd. (英国)、 Anritsu GmbH (ドイツ)、 Anritsu S.A. (フランス)、 Anritsu S.p.A. (イタリア)、 Anritsu AB (スウェーデン)、 Anritsu Pte. Ltd. (シンガポール)、 Anritsu Corporation, Ltd. (韓国)、 Anritsu Company Ltd. (香港)、 Anritsu Company, Inc. (台湾)、 Anritsu Pty. Ltd. (オーストラリア)、 Anritsu Electronics (Shanghai) Co., Ltd (中国)、 Anritsu A/S (デンマーク)、 Anritsu Instruments Company (米国)、 Anritsu Solutions S.p.A. (イタリア)、 Anritsu Instruments S.A.S. (フランス)、 日本電気㈱ その他海外11社
情 報 通 信	公共情報システム、画像集配信システム、 IPネットワーク機器	当社、アンリツネットワークス㈱、 東北アンリツ㈱、アンリツエンジニアリング㈱、 日本電気㈱
産 業 機 械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機	アンリツ産機システム㈱、 Anritsu Industrial Solutions (Shanghai) Co.,Ltd.(中国)、 その他海外2社
サ ー ビ ス 他	物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造、光デバイス、精密寸法測定機等	当社、アンリツ興産㈱、アンリツ不動産㈱、 ㈱アンリツプロアソシエ、アンリツデバイス㈱、 アンリツテクマック㈱

[事業系統図]

以上の企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



．経営方針

1．会社の経営の基本方針

当社は、「誠と和と意欲をもって、“オリジナル&ハイレベル”な製品とサービスを提供し、豊かなユビキタスネットワーク社会の実現に貢献する」ことを経営理念とし、経営方針として「株主へのハイリターン」「顧客との Win-Win」「会社を誇りに思う社員」「良き企業市民としての社会貢献」を掲げております。

当社グループが創業以来 110 年以上にわたって蓄積した通信技術・計測技術・検査技術などは、現在、計測器事業、情報通信事業、産業機械事業などを支えるコア技術として、顧客からの厚い信頼を得ており、当社グループの企業価値の源泉となっています。さらに、取引先との強固な関係、信頼に基づく良好な労使関係も当社の重要な経営資源であり、これらもまた、当社グループの企業価値の源泉となっています。

当社グループは、今後もこれらの経営資源を最大限に生かして企業価値の向上に努めるとともに、安全・安心で快適な社会の実現に貢献していく所存です。

2．目標とする経営指標

当社は、企業価値の最大化を目指して連結キャッシュ・フローを重視した経営を展開しております。また、投下資本が生み出した付加価値を評価する当社独自の指標「ACE」を各事業部門の業績評価の指標としております。

2009 年 3 月期には、連結 ACE50 億円の獲得、連結売上高営業利益率 10%以上の高収益体質企業となることを目指してまいりました。

しかしながら、2008 年 3 月期においても当初計画を下回ることとなり、こうした状況を打開すべく、2008 年 1 月に経営革新施策「経営革新 2008」に取り組むことを決定しました。当社は、収益性改善と競争力強化をはかり「利益ある成長」戦略の再構築に取り組んでまいります。

2006 年 7 月に策定した主な経営数値目標とその進捗は次のとおりです。

	2006 年 3 月期 (実績)	2007 年 3 月期 (実績)	2008 年 3 月期 (実績)	2009 年 3 月期 (目標)
ACE	31 億円	13 億円	7 億円	50 億円
ROE	0.9%	2.2%	6.8%	10.0%
連結売上高営業利益率	5.0%	6.4%	5.3%	10.4%

(参考) ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation) : 税引き後営業利益 - 資本コスト

3．中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、2006 年 7 月に「安全・安心で快適な社会の実現に貢献する企業」を目指した中期経営計画「Anritsu Global LP 2008」を策定し、「利益ある成長」の実現に向けてグループを挙げて取り組んでおります。

通信業界は、ネットワーク社会の進展とともに、固定通信と移動通信の融合、通信と放送の融合、IP ベースの次世代ネットワーク (NGN) の構築など、大きく構造変化を遂げようとしています。当社グループは、このような構造変化に対して、通信計測分野のグローバル・マーケットリーダーとして、ネットワークの通信品質・サービス品質を保証するソリューションの提供へと事業領域の拡大を目指してまいりました。しかし、

中期経営計画の中間年である 2008 年 3 月期は、外部環境の悪化を背景として顧客の設備投資抑制が顕著となり、売上高・営業利益ともに当初の計画を下回るものとなりました。2009 年 3 月期は、業務プロセスを大幅に見直し、持てるリソースを有効活用する「経営革新 2008」を実施することにより、「利益ある成長」戦略の再構築に取り組んでまいります。

情報通信事業は、IP ネットワーク技術をコアに、防災をはじめとする公共分野への新しいソリューションの提供を推進するとともに、データ平滑化等のネットワークの帯域制御技術を生かし、従来の官公庁市場に加え、通信事業者をはじめとする民需市場への顧客層の拡大を目指してまいります。

産業機械事業は、食品に対する安全意識が世界的に高まっており、高い競争力を持つ異物検出技術をコアに、海外の顧客サポート体制を強化するなど、グローバルな事業展開に取り組んでまいります。

これらの経営戦略を着実に遂行するためには、阻害要因となるリスクを適切に管理・対処し、競争優位の源泉に変えていくことが重要です。このため、現在鋭意進めている内部統制システムの整備と連携させながら、リスクマネジメントシステムを継続的に改善し、経営目標の達成に努力してまいります。

また、アンリツグループは、誠実な企業活動を通じてこそ企業価値の向上が実現されると考えており、CSR 活動にも積極的に取り組んでまいります。当社にとっての CSR 活動は、製品・サービスを通じた安全・安心な社会づくりへの貢献が第一義であると考えておりますが、それだけにとどまらず、当社グループの企業活動を、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、地球環境、人権、リスクマネジメントなど、CSR の各領域からも見直すことで、経営インフラのさらなる改善に繋げてまいります。これらの継続的な CSR 活動によりアンリツグループが到達する「あるべき姿」は、顧客、株主、従業員などすべてのステークホルダーにとってアンリツの価値を向上させるものであり、ひいては経営目標の達成にも貢献するものと考えています。

・連結財務諸表

比較連結損益計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科目	期別	前期		当期		対前期	
		平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	百分比 (%)	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	百分比 (%)	増減額	増減率 (%)
売上高		99,445	100.0	100,485	100.0	1,039	1.0
売上原価		55,786	56.1	56,474	56.2	687	1.2
売上総利益		43,659	43.9	44,011	43.8	352	0.8
販売費及び一般管理費		37,300	37.5	38,655	38.5	1,355	3.6
営業利益		6,358	6.4	5,356	5.3	1,002	15.8
受取利息		398		254		144	
受取配当金		35		38		3	
その他の営業外収益		673		444		228	
営業外収益		1,107	1.1	737	0.7	370	33.4
支払利息		1,234		888		346	
為替差損		465		258		206	
棚卸資産廃却損		542		2,426		1,884	
棚卸資産評価損		1,112		3,221		2,109	
その他の営業外費用		918		1,304		385	
営業外費用		4,272	4.3	8,099	8.0	3,826	89.6
経常利益		3,193	3.2	2,006	2.0	5,199	-
固定資産売却益		-		35		35	
関係会社整理益		166		-		166	
新株引受権戻入益		160		-		160	
特別利益		326	0.3	35	0.0	291	89.2
経営革新施策費用		-		1,156		1,156	
投資有価証券評価損		39		29		9	
特別退職金		331		-		331	
固定資産廃却損		47		-		47	
特別損失		418	0.4	1,186	1.2	767	183.2
税金等調整前当期純利益		3,101	3.1	3,156	3.2	6,258	-
法人税、住民税及び事業税		2,216	2.2	435	0.4	1,780	80.3
法人税等調整額		490	0.5	307	0.3	798	-
当期純利益		1,375	1.4	3,900	3.9	5,276	-

比較連結貸借対照表

(平成20年 3月31日現在)

(単位：百万円：切捨表示)

資 産 の 部				負 債 ・ 純 資 産 の 部			
期 別	前 期	当 期	対前期比	期 別	前 期	当 期	対前期比
科 目	(19年 3月末)	(20年 3月末)	増 減	科 目	(19年 3月末)	(20年 3月末)	増 減
資 産 の 部	140,395	124,917	15,477	負 債 の 部	78,776	72,071	6,704
流 動 資 産	85,391	75,659	9,732	流 動 負 債	51,086	27,435	23,650
現 金 及 び 預 金	18,947	17,384	1,563	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	7,476	7,269	207
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	28,113	27,616	497	一 年 内 償 還 社 債	15,000	-	15,000
有 価 証 券	998	-	998	短 期 借 入 金	13,582	6,276	7,305
棚 卸 資 産	26,599	20,652	5,947	未 払 法 人 税 等	1,274	830	444
繰 延 税 金 資 産	9,324	9,071	253	役 員 賞 与 引 当 金	66	27	39
そ の 他	1,895	1,353	542	そ の 他	13,685	13,031	653
貸 倒 引 当 金	488	418	69	固 定 負 債	27,690	44,636	16,946
固 定 資 産	55,003	49,258	5,745	社 債	-	10,000	10,000
有 形 固 定 資 産	23,459	21,946	1,513	新 株 予 約 権 付 社 債	15,000	15,000	-
建 物 及 び 構 築 物	14,014	13,306	707	長 期 借 入 金	9,451	15,734	6,283
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,389	2,027	362	退 職 給 付 引 当 金	1,741	1,866	125
工 具 器 具 備 品	2,463	2,056	406	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	80	32	48
土 地	4,558	4,397	160	賞 与 引 当 金	48	8	39
建 設 仮 勘 定	34	157	123	繰 延 税 金 負 債	754	865	110
無 形 固 定 資 産	18,308	15,368	2,939	そ の 他	613	1,129	515
の れ ん	14,651	12,518	2,133	純 資 産 の 部	61,619	52,845	8,773
そ の 他	3,656	2,850	806	株 主 資 本	63,341	58,540	4,801
投 資 そ の 他 の 資 産	13,235	11,943	1,292	資 本 金	14,049	14,049	-
投 資 有 価 証 券	2,285	1,612	672	資 本 剰 余 金	22,999	22,999	-
繰 延 税 金 資 産	1,703	1,849	145	利 益 剰 余 金	27,116	22,322	4,794
長 期 前 払 費 用	7,490	7,614	124	自 己 株 式	824	831	7
そ の 他	1,786	890	896	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,736	5,749	4,012
貸 倒 引 当 金	29	24	5	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	705	183	521
				繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1	22	21
				為 替 換 算 調 整 勘 定	2,441	5,910	3,469
				新 株 予 約 権	13	54	40
合 計	140,395	124,917	15,477	合 計	140,395	124,917	15,477

連結株主資本等変動計算書

前期 (平成18年 4 月 1 日 ~ 平成19年 3 月31日)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	合計		
平成18年 3 月31日 残高	14,049	22,999	26,653	805	62,898	708	-	2,635	1,927	-	60,970
期 中 の 変 動 額											
剰余金の配当	-	-	828	-	828	-	-	-	-	-	828
役員賞与	-	-	83	-	83	-	-	-	-	-	83
当期純利益	-	-	1,375	-	1,375	-	-	-	-	-	1,375
自己株式の取得	-	-	-	21	21	-	-	-	-	-	21
自己株式の処分	-	-	0	2	1	-	-	-	-	-	1
株主資本以外の変動額(純額)	-	-	-	-	-	2	1	194	190	13	204
合 計	-	-	463	19	443	2	1	194	190	13	648
平成19年 3 月31日 残高	14,049	22,999	27,116	824	63,341	705	1	2,441	1,736	13	61,619

当期 (平成19年 4 月 1 日 ~ 平成20年 3 月31日)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	合計		
平成19年 3 月31日 残高	14,049	22,999	27,116	824	63,341	705	1	2,441	1,736	13	61,619
期 中 の 変 動 額											
剰余金の配当	-	-	892	-	892	-	-	-	-	-	892
当期純利益	-	-	3,900	-	3,900	-	-	-	-	-	3,900
自己株式の取得	-	-	-	9	9	-	-	-	-	-	9
自己株式の処分	-	-	1	2	1	-	-	-	-	-	1
株主資本以外の変動額(純額)	-	-	-	-	-	521	21	3,469	4,012	40	3,972
合 計	-	-	4,794	7	4,801	521	21	3,469	4,012	40	8,773
平成20年 3 月31日 残高	14,049	22,999	22,322	831	58,540	183	22	5,910	5,749	54	52,845

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円:切捨表示)

科 目	前期	当期
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,101	△ 3,156
減価償却費	3,670	3,347
のれん償却額	640	640
貸倒引当金の減少額	△ 88	△ 26
賞与引当金の増減額	12	△ 39
受取利息及び受取配当金	△ 434	△ 292
支払利息	1,234	888
為替差損益	△ 26	4
投資有価証券売却益	△ 0	—
投資有価証券評価損	39	29
有形固定資産除却・売却損	76	138
有形固定資産売却益	△ 198	△ 73
棚卸資産の増減額	1,218	△ 1,590
仕入債の増減額	△ 1,790	4,961
退職給付引当金の増減額	△ 1,852	1,035
前払年金費用の増減額	△ 23	125
役員賞与引当金の増減額	102	△ 124
未収消費税等の増減額	66	△ 39
未払消費税等の減少額	△ 137	119
役員賞与の支払額	△ 29	△ 29
その他	△ 83	—
	△ 571	1,774
小 計	4,927	7,694
利息及び配当金の受取額	440	291
利息の支払額	△ 1,291	△ 1,008
法人税等の支払額	△ 1,942	△ 878
法人税等の還付額	355	152
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,488	6,251
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	900	—
有形固定資産の取得による支出	△ 2,218	△ 2,437
有形固定資産の売却による収入	321	132
投資有価証券の取得による支出	△ 9	△ 2
投資有価証券の売却による収入	1,952	—
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	△ 526	△ 65
投資活動によるキャッシュ・フロー	420	△ 2,373
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金減少額	△ 1,964	△ 244
長期借入れによる収入	7,800	7,640
長期借入金の返済による支出	△ 4,168	△ 8,120
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△ 14,793	△ 15,000
提出会社による配当金の支払額	△ 828	△ 892
自己株式の取得による支出	△ 21	△ 9
自己株式の売却による収入	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,974	△ 6,625
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	142	△ 514
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 10,923	△ 3,261
VI 現金及び現金同等物の期首残高	30,870	19,946
VII 現金及び現金同等物の期末残高	19,946	16,684

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が74百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が85百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が完了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が177百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が195百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	56,553百万円	56,057百万円
2. 関係会社株式	192百万円	245百万円
3. 偶発債務		
(1)保証債務・保証予約残高	1,185百万円	1,002百万円
(2)主な保証債務・保証予約 従業員住宅ローン	1,171百万円	1,002百万円
4. 自由処分権を有する担保受入金融資産		
当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、当連結会計年度末の時価は、399百万円 であります。		
5. 発行済株式総数		
当社の発行済株式総数は、普通株式128,037千株であります。		
6. 自己株式		
当社が保有する自己株式の数は、普通株式573千株であります。		

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
(1) 従業員給料賞与	13,215百万円	14,277百万円
(2) 賞与引当金繰入額	12百万円	-百万円
(3) 役員賞与引当金繰入額	66百万円	27百万円
(4) 退職給付費用	774百万円	1,083百万円
(5) 役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	3百万円
(6) 広告宣伝費	1,800百万円	2,002百万円
(7) 旅費交通費	2,038百万円	2,135百万円
(8) 減価償却費	863百万円	1,001百万円
(9) 試験研究費	7,277百万円	7,444百万円

アンリツ株式会社 (6754) 平成 20年 3 月期決算短信

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	14,072百万円	14,115百万円
3. 固定資産売却益の内訳		
(1)土地	- 百万円	35百万円
4. 経営革新施策費用		
経営革新施策費用は、経営革新施策の実施に伴う不採算製品の整理及び組織再編成等に係る費用であります。		
5. 固定資産廃却損の内訳		
(1)建物及び構築物	47百万円	- 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	128,037,848	-	-	128,037,848

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	526,041	33,184	2,476	556,749

(注) 1. 自己株式の株式数の増加 33,184株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少 2,476株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末 残高 (百万円)
			前期末	当期 増加	当期 減少	当期末	
提出会社 (親会社)	平成13年新株引受権	普通株式	800,000	-	800,000	-	-
	ストック・オプション としての新株予約権						13
合計							13

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	382	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	446	3.50	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	446	利益剰余金	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当期 (平成19年 4 月 1 日 ~ 平成20年 3 月31日)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	128,037,848	-	-	128,037,848

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	556,749	19,442	2,936	573,255

(注) 1. 自己株式の株式数の増加 19,442株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
2. 自己株式の株式数の減少 2,936株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当期末 残高 (百万円)
			前期末	当期 増加	当期 減少	当期末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						54
合計							54

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	446	3.50	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日
平成19年10月24日 取締役会	普通株式	446	3.50	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 4 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	446	利益剰余金	3.50	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 27 日

(連結キャッシュフロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	18,947百万円	17,384百万円
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	- 百万円	700百万円
	998百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	19,946百万円	16,684百万円

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

アンリツ株式会社 (6754) 平成 20年 3 月期決算短信

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	計測器	情報通信	産業機械	サービス他	計	消去又は 全社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,882	6,010	12,295	8,256	99,445		99,445
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	62	7	44	3,744	3,859	3,859	
計	72,945	6,017	12,340	12,001	103,305	3,859	99,445
営業費用	68,228	5,872	11,732	9,367	95,199	2,112	93,087
営業利益	4,717	145	608	2,634	8,105	1,746	6,358
. 資産、減価償却費及び資本的支出							
(1) 資 産	94,875	8,756	9,993	16,740	130,366	10,029	140,395
(2) 減 価 償 却 費	2,358	103	141	726	3,330	268	3,599
(3) 資 本 的 支 出	1,700	117	166	279	2,263	55	2,319

当連結会計年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	計測器	情報通信	産業機械	サービス他	計	消去又は 全社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,717	5,749	13,595	8,422	100,485		100,485
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	176	4	35	3,240	3,457	3,457	
計	72,894	5,754	13,631	11,663	103,942	3,457	100,485
営業費用	68,767	5,677	12,816	9,737	96,999	1,869	95,129
営業利益	4,126	76	814	1,925	6,943	1,587	5,356
. 資産、減価償却費及び資本的支出							
(1) 資 産	80,560	7,551	10,565	16,480	115,157	9,760	124,917
(2) 減 価 償 却 費	2,242	98	176	627	3,145	227	3,373
(3) 資 本 的 支 出	2,162	82	192	284	2,721	68	2,790

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次のとおりであります。

- (1) 計 測 器 デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシュアランス
- (2) 情 報 通 信 公共情報システム、画像集配信システム、IPネットワーク機器
- (3) 産 業 機 械 自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (4) サ ー ビ ス 他 物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、光デバイス、部品製造、精密寸法測定機等

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

前連結会計年度 1,839百万円
当連結会計年度 1,730百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主な内容は、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び各事業に関連付けられない基礎研究に係る資産等であります。

前連結会計年度 17,844百万円
当連結会計年度 18,130百万円

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計方針の変更」に記載のとおり、当期より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「計測器」で48百万円、「情報通信」で2百万円、「産業機械」で7百万円、「サービス他」で1百万円、「消去又は全社」で25百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 追加情報」に記載のとおり、当期より減価償却の方法を見直しております。

当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「計測器」で100百万円、「情報通信」で15百万円、「産業機械」で7百万円、「サービス他」で49百万円、「消去又は全社」で22百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

アンリツ株式会社 (6754) 平成 20年 3 月期決算短信

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消去又は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,903	20,646	17,838	11,057	99,445		99,445
(2) セグメント間の内部売上高	14,020	9,230	4,017	554	27,823	27,823	
計	63,924	29,876	21,856	11,612	127,269	27,823	99,445
営 業 費 用	58,761	25,803	24,861	11,037	120,463	27,376	93,087
営 業 利 益	5,162	4,073	3,004	574	6,805	446	6,358
・資 産	123,330	37,732	17,755	5,697	184,515	44,120	140,395

当連結会計年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消去又は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,167	20,437	19,266	10,614	100,485		100,485
(2) セグメント間の内部売上高	14,810	9,633	4,859	617	29,920	29,920	
計	64,977	30,070	24,126	11,231	130,406	29,920	100,485
営 業 費 用	62,480	26,600	26,050	10,793	125,925	30,796	95,129
営 業 利 益	2,496	3,470	1,924	438	4,480	875	5,356
・資 産	111,007	33,695	15,203	4,993	164,899	39,982	124,917

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州……アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧 州……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク

(3) ア ジ ア 他……中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主な内容は、親会社での余資産運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 …………… 17,844百万円

当連結会計年度 …………… 18,130百万円

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計方針の変更」に記載のとおり、当期より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「日本」で85百万円増加し、営業利益は「日本」で同額減少しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 追加情報」に記載のとおり、当期より減価償却の方法を見直しております。

当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「日本」で195百万円増加し、営業利益は「日本」で同額減少しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	米 州	E M E A	アジア他	計
・海 外 売 上 高	19,023	18,251	17,117	54,391
・連 結 売 上 高				99,445
海外売上高の連結売上高に占める 割合	19.1%	18.4%	17.2%	54.7%

当連結会計年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	米 州	E M E A	アジア他	計
・海 外 売 上 高	19,557	19,092	17,554	56,204
・連 結 売 上 高				100,485
海外売上高の連結売上高に占める 割合	19.4%	19.0%	17.5%	55.9%

(注) 1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州……アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) E M E A……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク
中近東、アフリカ

(3) ア ジ ア 他……中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 ... 483円25銭	1 株当たり純資産額 ... 414円16銭
1 株当たり当期純利益金額 ... 10円79銭	1 株当たり当期純損失金額 ... 30円60銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額 ... 9円72銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額に ついては、1 株当たり当期純損失金額が計上されてい るため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益(純損失)(百万円)	1,375	3,900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(純損失)(百万円)	1,375	3,900
期中平均株式数(株)	127,499,301	127,471,274
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加額(株)	14,018,691	14,018,691
(うち新株予約権付社債)	(14,018,691)	(14,018,691)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	1 . 新株予約権 4 銘柄 潜在株式の数 723,000株	1 . 新株予約権 4 銘柄 潜在株式の数 442,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移 (連結)

平成19年 3 月期 (連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	平成18年 4 月 1 日から 平成18年 6 月30日まで	平成18年 7 月 1 日から 平成18年 9 月30日まで	平成18年10月 1 日から 平成18年12月31日まで	平成19年 1 月 1 日から 平成19年 3 月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	19,267	27,226	23,759	29,192
売上総利益	8,295	11,340	11,400	12,623
営業利益	329	2,203	1,270	3,214
経常利益	1,133	1,440	1,093	1,793
税金等調整前当期純利益	1,133	1,201	1,408	1,624
当期純利益	1,741	1,331	390	1,395
1 株当たり当期純利益	円 13.66	円 10.44	円 3.06	円 10.95
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	-	9.40	2.76	9.86
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	149,847	143,005	141,795	140,395
純資産	58,692	60,246	60,062	61,619
1 株当たり純資産	円 459.04	円 471.24	円 471.05	円 483.25
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,543	218	695	1,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,325	455	953	407
財務活動によるキャッシュ・フロー	884	9,635	917	2,536
現金及び現金同等物の増減額	2,203	9,525	2,469	1,131
現金及び現金同等物期末残高	33,073	23,547	21,078	19,946

平成20年 3 月期 (連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	平成19年 4 月 1 日から 平成19年 6 月30日まで	平成19年 7 月 1 日から 平成19年 9 月30日まで	平成19年10月 1 日から 平成19年12月31日まで	平成20年 1 月 1 日から 平成20年 3 月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	20,499	28,312	22,864	28,808
売上総利益	8,878	12,234	10,786	12,113
営業利益	939	2,215	1,447	2,632
経常利益	1,151	834	1,141	2,830
税金等調整前当期純利益	1,151	805	1,141	3,952
当期純利益	1,851	1,677	204	3,930
1 株当たり当期純利益	円 14.53	円 13.16	円 1.60	円 30.84
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	-	11.86	1.44	-
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	131,304	143,199	142,188	124,917
純資産	60,399	60,423	59,803	52,845
1 株当たり純資産	円 473.65	円 473.68	円 468.79	円 414.16
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	483	1,663	2,180	1,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	627	1,374	43	326
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,004	11,520	2,196	8,944
現金及び現金同等物の増減額	6,864	11,329	80	7,647
現金及び現金同等物期末残高	13,082	24,412	24,332	16,684

(参考) 最近における四半期毎の財政状態の推移 (連結)

平成19年 3 月期 (連結)

(単位 : 百万円 : 切捨表示)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	平成18年 6 月30日現在	平成18年 9 月30日現在	平成18年12月31日現在	平成19年 3 月31日現在
資産の部	149,847	143,005	141,795	140,395
流動資産	94,289	87,343	86,240	85,391
固定資産	55,557	55,662	55,554	55,003
有形固定資産	23,944	23,907	23,702	23,459
無形固定資産	18,474	18,628	18,691	18,308
投資その他の資産	13,138	13,126	13,160	13,235
負債の部	91,154	82,758	81,732	78,776
流動負債	54,866	39,405	38,273	51,086
固定負債	36,288	43,353	43,458	27,690
純資産の部	58,692	60,246	60,062	61,619
資本金	14,049	14,049	14,049	14,049
資本剰余金	22,999	22,999	22,999	22,999
利益剰余金	24,446	25,776	25,720	27,116
自己株式	806	810	817	824
評価・換算差額等	2,157	1,931	1,898	1,736
新株予約権	160	163	8	13
(参考)有利子負債	65,112	55,734	55,610	53,033

平成20年 3 月期 (連結)

(単位 : 百万円 : 切捨表示)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	平成19年 6 月30日現在	平成19年 9 月30日現在	平成19年12月31日現在	平成20年 3 月31日現在
資産の部	131,304	143,199	142,188	124,917
流動資産	75,905	88,895	89,217	75,659
固定資産	55,399	54,303	52,971	49,258
有形固定資産	23,428	23,036	22,688	21,946
無形固定資産	18,566	17,564	17,325	15,368
投資その他の資産	13,404	13,703	12,958	11,943
負債の部	70,904	82,775	82,384	72,071
流動負債	41,998	44,129	43,468	27,435
固定負債	28,906	38,646	38,916	44,636
純資産の部	60,399	60,423	59,803	52,845
資本金	14,049	14,049	14,049	14,049
資本剰余金	22,999	22,999	22,999	22,999
利益剰余金	24,818	26,495	26,253	22,322
自己株式	826	830	832	831
評価・換算差額等	661	2,335	2,717	5,749
新株予約権	19	43	48	54
(参考)有利子負債	46,829	58,046	56,369	47,010

(参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移 (連結)

平成19年 3 月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	平成18年 4 月 1 日から 平成18年 6 月30日まで	平成18年 7 月 1 日から 平成18年 9 月30日まで	平成18年10月 1 日から 平成18年12月31日まで	平成19年 1 月 1 日から 平成19年 3 月31日まで
事業別売上高	19,267	27,226	23,759	29,192
計測器	15,060	19,380	18,558	19,883
情報通信	448	1,653	834	3,075
産業機械	2,131	4,055	2,493	3,615
サービス他	1,626	2,137	1,874	2,617
事業別営業利益	329	2,203	1,270	3,214
計測器	48	1,605	1,339	1,821
情報通信	326	145	5	623
産業機械	164	488	162	446
サービス他	619	904	337	773
消去又は全社	409	648	237	451
地域別売上高	19,267	27,226	23,759	29,192
日本	7,826	12,376	7,871	16,979
米州	3,964	5,396	6,484	3,177
E M E A	3,984	4,618	5,103	4,545
アジア他	3,491	4,835	4,300	4,489

平成20年 3 月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	平成19年 4 月 1 日から 平成19年 6 月30日まで	平成19年 7 月 1 日から 平成19年 9 月30日まで	平成19年10月 1 日から 平成19年12月31日まで	平成20年 1 月 1 日から 平成20年 3 月31日まで
事業別売上高	20,499	28,312	22,864	28,808
計測器	15,629	20,488	17,541	19,058
情報通信	464	1,714	655	2,915
産業機械	2,670	4,127	2,920	3,877
サービス他	1,735	1,982	1,748	2,957
事業別営業利益	939	2,215	1,447	2,632
計測器	665	1,685	1,536	1,569
情報通信	237	44	254	613
産業機械	2	484	57	270
サービス他	361	470	418	675
消去又は全社	400	379	310	496
地域別売上高	20,499	28,312	22,864	28,808
日本	8,107	13,852	7,122	15,198
米州	4,350	4,867	6,096	4,243
E M E A	4,142	4,819	5,032	5,098
アジア他	3,899	4,774	4,612	4,268

(参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移 (連結)

平成19年 3 月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	平成18年 4 月 1 日から 平成18年 6 月30日まで	平成18年 7 月 1 日から 平成18年 9 月30日まで	平成18年10月 1 日から 平成18年12月31日まで	平成19年 1 月 1 日から 平成19年 3 月31日まで
受注高	23,088	26,994	22,858	25,995
計測器	16,812	19,848	17,221	18,343
情報通信	1,358	1,403	1,269	1,980
産業機械	2,538	3,856	2,296	3,872
サービス他	2,379	1,885	2,070	1,799
受注残	16,857	17,756	16,855	13,657
計測器	11,615	13,214	11,877	10,337
情報通信	2,136	1,887	2,322	1,226
産業機械	1,768	1,570	1,373	1,631
サービス他	1,337	1,084	1,281	462

平成20年 3 月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	平成19年 4 月 1 日から 平成19年 6 月30日まで	平成19年 7 月 1 日から 平成19年 9 月30日まで	平成19年10月 1 日から 平成19年12月31日まで	平成20年 1 月 1 日から 平成20年 3 月31日まで
受注高	24,761	26,590	24,943	25,156
計測器	18,459	19,832	17,994	16,538
情報通信	725	1,174	1,616	2,473
産業機械	3,029	3,871	2,976	3,908
サービス他	2,548	1,711	2,355	2,236
受注残	17,919	16,197	18,275	14,622
計測器	13,166	12,510	12,963	10,443
情報通信	1,487	947	1,909	1,466
産業機械	1,989	1,733	1,789	1,820
サービス他	1,275	1,004	1,612	892

V. 個別財務諸表

比較損益計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科目	期別	前 期		当 期		対 前 期	
		平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	百分比 (%)	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	百分比 (%)	増減額	増減率 (%)
		売上高	50,193	100.0	49,647		
売上原価	35,501	70.7	36,812	74.1	1,310	3.7	
売上総利益	14,691	29.3	12,834	25.9	△1,856	△12.6	
販売費及び一般管理費	11,967	23.9	12,373	25.0	405	3.4	
営業利益	2,723	5.4	461	0.9	△2,262	△83.0	
受取利息	258		260		1		
受取配当金	514		358		△155		
ブランド管理料	124		132		8		
その他営業外収益	166		117		△49		
営業外収益	1,064	2.1	868	1.8	△195	△18.3	
支払利息	207		184		△23		
社債利息	338		324		△13		
為替差損	38		474		436		
棚卸資産廃却損	303		2,373		2,069		
棚卸資産評価損	945		2,457		1,512		
その他営業外費用	215		593		377		
営業外費用	2,048	4.0	6,407	12.9	4,358	212.7	
経常利益	1,739	3.5	△5,076	△10.2	△6,815	—	
貸倒引当金戻入益	—		112		112		
固定資産売却益	—		35		35		
新株引受権戻入益	160		—		△160		
特別利益	160	0.3	148	0.3	△11	△7.3	
経営革新施策費用	—		43		43		
投資有価証券評価損	39		29		△9		
特別損失	39	0.1	73	0.2	34	85.6	
税引前当期純利益	1,859	3.7	△5,002	△10.1	△6,861	—	
法人税、住民税及び事業税	△389	△0.8	△409	△0.9	△19	—	
法人税等調整額	54	0.1	△6	△0.0	△60	—	
当期純利益	2,195	4.4	△4,586	△9.2	△6,781	—	

比較貸借対照表

(平成20年 3 月31日現在)

(単位：百万円：切捨表示)

科目	期別			科目	期別		
	前期 (19年3月末)	当期 (20年3月末)	対前期比 増減		前期 (19年3月末)	当期 (20年3月末)	対前期比 増減
資産の部	136,255	125,109	11,145	負債の部	65,535	60,368	5,166
流動資産	57,448	47,708	9,740	流動負債	43,210	20,755	22,455
現金及び預金	11,999	10,433	1,566	支払手形	148	110	37
受取手形	875	1,031	155	買掛金	7,947	6,832	1,114
売掛金	18,447	16,032	2,414	一年内償還社債	15,000	-	15,000
有価証券 (棚卸資産)	998 (15,897)	- (10,904)	998 (4,993)	短期借入金	7,870	1,040	6,830
製品	5,507	4,561	946	未払金	3,776	4,023	247
原材料	6,988	4,360	2,628	未払費用	1,225	1,013	212
仕掛品	3,400	1,981	1,418	未払法人税等	162	67	95
繰延税金資産	6,693	7,394	701	預り金	6,855	7,338	483
その他	2,775	2,075	699	役員賞与引当金	26	-	26
貸倒引当金	237	162	74	その他	199	328	129
固定資産	78,806	77,401	1,405	固定負債	22,325	39,613	17,288
有形固定資産	9,510	9,110	400	社債	-	10,000	10,000
建物	7,007	6,800	207	新株予約権付社債	15,000	15,000	-
構築物	192	170	21	長期借入金	7,000	14,000	7,000
機械装置	627	472	155	役員退職慰労引当金	70	18	51
車輜運搬具	0	0	0	賞与引当金	48	8	39
工具器具備品	1,189	1,173	15	繰延税金負債	-	345	345
土地	492	492	0	その他	206	240	34
無形固定資産	545	512	32	純資産の部	70,719	64,741	5,978
ソフトウェア	509	477	32	株主資本	70,018	64,530	5,487
その他	35	35	0	資本金	14,049	14,049	-
投資その他の資産	68,750	67,778	971	資本剰余金	22,999	22,999	-
投資有価証券	1,416	935	481	資本準備金	22,999	22,999	-
関係会社株式	52,307	53,247	940	利益剰余金	33,792	28,312	5,480
長期貸付金	7,545	7,015	530	利益準備金	2,468	2,468	-
長期前払費用	6,342	6,347	4	その他利益剰余金	31,324	25,844	5,480
繰延税金資産	207	-	207	別途積立金	28,219	28,219	-
その他	940	235	705	繰越利益剰余金	3,105	2,374	5,480
貸倒引当金	9	1	7	自己株式	824	831	7
合計	136,255	125,109	11,145	評価・換算差額等	687	156	531
				その他有価証券評価差額金	688	178	510
				繰延ヘッジ損益	1	22	21
				新株予約権	13	54	40
合計	136,255	125,109	11,145	合計	136,255	125,109	11,145

比較財務指標

財務比率	前期	当期	財務比率	前期	当期
総資本利益率 (ROA)	1.6%	3.5%	流動比率	133.0%	229.9%
自己資本当期純利益率 (ROE)	3.1%	6.8%	自己資本比率	51.9%	51.7%
1株当たり当期純利益	17.22円	35.98円	総資本回転率	0.36回	0.38回
1株当たり純資産	554.64円	507.49円	棚卸資産回転率	3.23回	3.70回

株主資本等変動計算書

前期 (平成18年 4 月 1 日 ~ 平成19年 3 月31日)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	株 主 資 本							評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 純 資 産 予 約 権 合 計	株 純 資 産 合 計		
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益			合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 別 途 積 立 金	利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金								合 計
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	14,049	22,999	22,999	2,468	28,219	1,770	32,457	805	68,701	696	-	696	-	69,397
期 中 の 変 動 額														
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	828	828	-	828	-	-	-	-	828
役 員 賞 与	-	-	-	-	-	30	30	-	30	-	-	-	-	30
当 期 純 利 益	-	-	-	-	-	2,195	2,195	-	2,195	-	-	-	-	2,195
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	-	-	-	21	21	-	-	-	-	21
自 己 株 式 の 処 分	-	-	-	-	-	0	0	2	1	-	-	-	-	1
株 主 資 本 以 外 の 変 動 額 (純 額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	1	8	13	5
合 計	-	-	-	-	-	1,335	1,335	19	1,316	7	1	8	13	1,321
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	14,049	22,999	22,999	2,468	28,219	3,105	33,792	824	70,018	688	1	687	13	70,719

当期 (平成19年 4 月 1 日 ~ 平成20年 3 月31日)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	株 主 資 本							評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 純 資 産 予 約 権 合 計	株 純 資 産 合 計		
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益			合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 別 途 積 立 金	利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金								合 計
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	14,049	22,999	22,999	2,468	28,219	3,105	33,792	824	70,018	688	1	687	13	70,719
期 中 の 変 動 額														
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	892	892	-	892	-	-	-	-	892
当 期 純 利 益	-	-	-	-	-	4,586	4,586	-	4,586	-	-	-	-	4,586
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	-	-	-	9	9	-	-	-	-	9
自 己 株 式 の 処 分	-	-	-	-	-	1	1	2	1	-	-	-	-	1
株 主 資 本 以 外 の 変 動 額 (純 額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	510	21	531	40	491
合 計	-	-	-	-	-	5,480	5,480	7	5,487	510	21	531	40	5,978
平成 20 年 3 月 31 日 残 高	14,049	22,999	22,999	2,468	28,219	2,374	28,312	831	64,530	178	22	156	54	64,741

役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません

2. その他の役員の変動

該当事項はありません

なお、株主総会後の役員及び執行役員の変動は次のとおりになる予定です。

(1) 役員

代表取締役社長	戸田博道
代表取締役	橋本裕一
取締役	マーク・エバンス
取締役	小野浩平
取締役	山口重久
取締役(社外取締役)	清田 瞭
常勤監査役	庄司耕治
常勤監査役	斉藤五郎
監査役(社外監査役)	龍岡資晃
監査役(社外監査役)	的井保夫

(2) 執行役員

社長	戸田博道 (グループCEO)
専務執行役員	橋本裕一 (財務・コーポレート総括、グローバルオーディット室・コーポレートコミュニケーション部・法務部・貿易審査室・経理部担当)
専務執行役員	マーク・エバンス (グローバル戦略総括、Anritsu U.S. Holding, Inc.(米国) 社長)
常務執行役員	小野浩平 (SCM戦略総括、SCM本部長)
常務執行役員	小藤哲司 (日本営業総括、日本営業グループ総括)
常務執行役員	山口重久 (営業・CRM戦略総括、営業・CRM戦略グループ総括)
執行役員	島村章一 (人事・総務総括、人事総務部長)
執行役員	フランク・ティアナン (営業・CRM戦略副総括、Anritsu Company(米国)社長)
執行役員	小熊康之 (経営企画総括、情報戦略総括、経営企画本部長、CIS部担当)
執行役員	田中健二 (マーケティング総括、マーケティング本部長)
執行役員	高橋光一郎 (資材総括、環境総括、SCM本部副本部長、資材部長、環境推進センター長)
執行役員	柏木俊洋 (欧州駐在)
執行役員	鷲見孝則 (研究開発総括、R&D統轄本部長)

(注) 印を付した執行役員は取締役を兼務しています。

以上

アンリツ株式会社 平成20年3月期 決算補足資料

1. 通期業績推移

(百万円, 切捨表示)

- 連結 -	実績					予想
	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3
売上高	78,395	84,039	91,262	99,445	100,485	100,000
前期比 %	-0.2%	7.2%	8.6%	9.0%	1.0%	-0.5%
営業利益	1,808	4,862	4,549	6,358	5,356	4,500
前期比 %	-	168.9%	-6.4%	39.8%	-15.8%	-16.0%
営業利益率 %	2.3%	5.8%	5.0%	6.4%	5.3%	4.5%
経常利益	-2,514	2,023	1,628	3,193	-2,006	3,700
前期比 %	-	-	-19.5%	96.1%	-	-
経常利益率 %	-3.2%	2.4%	1.8%	3.2%	-2.0%	3.7%
当期純利益	1,101	1,279	562	1,375	-3,900	1,000
前期比 %	-	16.2%	-56.0%	144.4%	-	-
当期利益率 %	1.4%	1.5%	0.6%	1.4%	-3.9%	1.0%
1株当たり純利益	¥8.38	¥9.31	¥3.76	¥10.79	¥-30.60	¥7.85
受注高	76,413	84,956	93,543	98,936	101,451	100,000
前期比 %	-3.3%	11.2%	10.1%	5.8%	2.5%	-1.4%
営業キャッシュフロー	5,952	9,277	5,929	2,488	6,251	6,500
前期比 %	-	55.8%	-36.1%	-58.0%	151.2%	4.0%
フリーキャッシュフロー	10,373	8,231	-5,015	2,908	3,877	4,000
前期比 %	-	-20.6%	-	-	33.3%	3.2%
設備投資額	1,530	1,869	2,698	2,319	2,790	2,500
前期比 % *含む建設仮勘定	-46.6%	22.2%	44.3%	-14.1%	20.3%	-10.4%
減価償却費 *除くのれん	4,257	3,400	3,453	3,599	3,373	3,600
前期比 %	-27.0%	-20.1%	1.6%	4.2%	-6.3%	6.7%
研究開発費	9,886	10,514	12,509	14,072	(注) 14,679	13,500
前期比 %	-25.2%	6.4%	19.0%	12.5%	4.3%	-8.0%
売上高比率 %	12.6%	12.5%	13.7%	14.2%	14.6%	13.5%
従業員数	3,568	3,610	4,052	3,990	3,963	-

(注) 2008年3月期の研究開発費には、海外子会社の試験研究資産の一時償却分を含めて表示しています。

(参考) 想定為替レート(通期平均); 1米ドル100円

2. 中間期業績推移

(百万円, 切捨表示)

- 連結 -	実績					予想
	2003/9	2004/9	2005/9	2006/9	2007/9	2008/9
売上高	34,806	38,148	38,792	46,493	48,812	47,500
前年同期比 %	-9.0%	9.6%	1.7%	19.9%	5.0%	-2.7%
営業利益	-640	795	1,052	1,873	1,276	-600
前年同期比 %	-	-	32.4%	78.0%	-31.9%	-
営業利益率 %	-1.8%	2.1%	2.7%	4.0%	2.6%	-1.3%
経常利益	-3,481	-526	-626	306	-316	-1,000
前年同期比 %	-	-	-	-	-	-
経常利益率 %	-10.0%	-1.4%	-1.6%	0.7%	-0.6%	-2.1%
当期純利益	1,280	-882	-1,285	-410	-174	-3,000
前年同期比 %	-	-	-	-	-	-
当期利益率 %	3.7%	-2.3%	-3.3%	-0.9%	-0.4%	-6.3%
1株当たり純利益	¥10.04	¥-6.92	¥-10.08	¥-3.22	¥-1.37	¥-23.54

アンリツ株式会社 平成20年3月期 決算補足資料

3. 連結セグメント業績推移

1) 事業別売上高

(百万円, 切捨表示)

	中間期			通期			予想
	2005/9	2006/9	2007/9	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3
計測器	27,119	34,440	36,117	65,113	72,882	72,717	71,500
前期比(前年同期比)	2.6%	27.0%	4.9%	17.9%	11.9%	-0.2%	-1.7%
情報通信	2,347	2,101	2,178	7,238	6,010	5,749	6,000
前期比(前年同期比)	3.6%	-10.5%	3.7%	-17.0%	-17.0%	-4.4%	4.4%
産業機械	6,283	6,187	6,797	12,198	12,295	13,595	14,500
前期比(前年同期比)	5.6%	-1.5%	9.9%	-0.3%	0.8%	10.6%	6.7%
サービス他	3,041	3,764	3,717	6,712	8,256	8,422	8,000
前期比(前年同期比)	-13.0%	23.7%	-1.2%	-14.3%	23.0%	2.0%	-5.0%
合計	38,792	46,493	48,812	91,262	99,445	100,485	100,000
前期比(前年同期比)	1.7%	19.9%	5.0%	8.6%	9.0%	1.0%	-0.5%

2) 事業別営業利益

(百万円, 切捨表示)

	中間期			通期			予想
	2005/9	2006/9	2007/9	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3
計測器	1,362	1,556	1,019	5,290	4,717	4,126	3,000
前期比(前年同期比)	54.0%	14.2%	-34.5%	24.9%	-10.8%	-12.5%	-27.3%
情報通信	-869	-472	-282	-1,972	145	76	100
前期比(前年同期比)	-	-	-	-	-	-47.5%	30.8%
産業機械	487	324	487	787	608	814	1,000
前期比(前年同期比)	5.0%	-33.6%	50.4%	-21.4%	-22.7%	34.0%	22.7%
サービス他	71	465	51	444	887	338	400
前期比(前年同期比)	-65.4%	547.4%	-88.9%	-29.9%	99.8%	-61.8%	18.1%
合計	1,052	1,873	1,276	4,549	6,358	5,356	4,500
前期比(前年同期比)	32.4%	78.0%	-31.9%	-6.4%	39.8%	-15.8%	-16.0%

「サービス他」には、事業の種類別セグメント情報における「サービス他」と「消去又は全社」を合わせて表示しております。

3) 地域別売上高

(百万円, 切捨表示)

	中間期			通期			予想
	2005/9	2006/9	2007/9	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3
日本	20,884	20,202	21,959	46,155	45,054	44,280	43,500
前期比(前年同期比)	-0.3%	-3.3%	8.7%	-5.1%	-2.4%	-1.7%	-1.8%
海外	17,908	26,290	26,852	45,107	54,391	56,204	56,500
前期比(前年同期比)	4.1%	46.8%	2.1%	27.4%	20.6%	3.3%	0.5%
米州	6,622	9,361	9,217	15,414	19,023	19,557	20,500
前期比(前年同期比)	7.0%	41.3%	-1.5%	24.4%	23.4%	2.8%	4.8%
EMEA	4,757	8,602	8,961	14,114	18,251	19,092	19,000
前期比(前年同期比)	-1.5%	80.8%	4.2%	32.9%	29.3%	4.6%	-0.5%
アジア他	6,527	8,326	8,673	15,577	17,117	17,554	17,000
前期比(前年同期比)	5.5%	27.6%	4.2%	25.8%	9.9%	2.6%	-3.2%
合計	38,792	46,493	48,812	91,262	99,445	100,485	100,000
前期比(前年同期比)	1.7%	19.9%	5.0%	8.6%	9.0%	1.0%	-0.5%

EMEA (Europe, Middle East and Africa): 欧州・中近東・アフリカ地域